

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
4	軽自動車税関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

葛城市は、軽自動車税関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	
------	--

評価実施機関名

葛城市長

公表日

令和7年10月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	軽自動車税関係事務
②事務の概要	<p>軽自動車税(種別割)は、4月1日時点で軽自動車等の定置場を当該市町村内に有する所有者に対して課税を行うものである。</p> <p>軽自動車等(軽自動車、原動機付自動車等)を購入または譲り受けるなどした場合や、譲渡や盗難などにより所有しなくなった場合に申告が行われる。その際、車両の種類によって申告先が異なり、三輪・四輪の軽自動車に関しては軽自動車検査協会へ、二輪の小型自動車・二輪の軽自動車に関しては陸運事務所へ申告が行われ、原動機付自転車・小型特殊自動車に関するもののみ当該市町村に対して申告が行われる。</p> <p>なお、身体若しくは精神に障害を有し歩行が困難な場合などは減免申請書を当該市町村にて受け付け、必要に応じて減免を行う。</p> <p>賦課・徴収</p> <p>①軽自動車等を購入又は譲渡等により所有した場合や、譲渡や盗難等により所有しなくなった場合に、申告の受け付けを行う。</p> <p>・軽自動車(三輪・四輪)・被けん引自動車に関しては、軽自動車検査協会で申告を受け付けた情報を入手する。</p> <p>・二輪の軽自動車・二輪の小型自動車に関しては、運輸支局・自動車検査登録事務所で申告を受け付けた情報を入手する。</p> <p>・原動機付自転車・特定小型特殊自動車に関しては、当市で申告を受け付ける。</p> <p>②身体障害者手帳等を交付されている者など、減免事由に該当する場合は減免申請書を受け付け、減免を行う。</p> <p>③上記に基づき、軽自動車税(種別割)の税額を計算し、当該税額を基に納税通知書を作成・通知し、納税義務者より徴収を実施する。</p> <p>④納付された領収済通知書等により納付確認を行い、納付額が課税額より多い場合は過納額を還付する。還付にあたり、公金に関する口座登録簿関係情報の確認が必要な場合、情報提供ネットワークシステムを利用して公金口座情報を確認する。</p> <p>⑤督促した納税者が完納に至らない場合は滞納処分を行う。</p> <p>証明書の発行</p> <p>①政令で定める者から税証明交付申請書を受領した場合には、納税証明書を交付する。(地方税法第20条の10)</p> <p>②軽自動車税(種別割)の納付情報を軽自動車税納付確認システム(軽JNKS)に登録する。</p> <p>・本事務における特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用している。</p> <p>①課税対象者情報の準備。(地方税法第442条、第443条、第444条、第463条の16、第463条の17)</p> <p>②納税者の軽自動車の登録・抹消情報を受領する。(地方税法第463条の19)</p> <p>③納税者に対し、納税通知書(税額決定通知書)と納付書を送付する。</p>
③システムの名称	軽自動車税システム、宛名台帳システム、中間サーバーシステム、収納管理システム、滞納管理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
軽自動車税情報ファイル、宛名情報ファイル、収納情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>①行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)及び別表(第九条関係)</p> <p>・第9条(利用範囲)</p> <p><別表(第九条関係)における利用範囲の根拠></p> <p>上欄(個人番号利用事務実施者)が「市町村長」の項のうち、下欄(法定事務)に「地方税」が含まれる項(24の項)</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p><選択肢></p> <p>1) 実施する</p> <p>2) 実施しない</p> <p>3) 未定</p> <p>[実施する]</p>

②法令上の根拠	<p>・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令」(利用特定個人情報省令)第2条の表</p> <p>＜利用特定個人情報省令第2条の表における情報提供の根拠＞</p> <p>・軽自動車税(種別割)事務では、情報提供は実施していない。</p> <p>＜利用特定個人情報省令第2条の表における情報照会の根拠＞</p> <p>・第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「地方税法」が含まれる項(48の項)</p> <p>・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による特定公的給付の支給の実施(160の項)</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	財務部税務課
②所属長の役職名	財務部税務課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	<p>葛城市役所 総務部 総務課</p> <p>住所: 奈良県葛城市柿本166番地</p> <p>電話: 0745-69-3001</p>
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	<p>葛城市役所 総務部 総務課</p> <p>住所: 奈良県葛城市柿本166番地</p> <p>電話: 0745-69-3001</p>
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果	
基礎項目評価の実施が義務付けられる	

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)[]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		
	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か		
判断の根拠	<p>■ 経常作業時におけるリスクに対する措置としては、以下を講じている。</p> <p>① 特定個人情報の入手に関する対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目的外の入手防止: 軽自動車等の主たる定置場を有するかを判断し、課税対象でない申告は差し戻している。 ・ 地方税法等により記載項目・様式が定められており、不必要な情報の入手を防止している。 ・ 必要最低限のデータベースを使用し、不必要な特定個人情報を持たないことにしている。 <p>② 必要な情報以外の入手防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 課税対象者情報のみをシステム上で保有し、不必要な情報の入手を防止している。 ・ 認証・監査・証跡機能により、特定の権限者以外の操作を防止し、情報照会・提供の記録を保持している。 <p>③ 特定個人情報の使用に関する対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目的を超えた紐付け防止: 個人番号利用業務以外では個人番号が含まれない画面表示としている。 ・ 他業務からは、アクセス制御によって、個人番号にアクセスできないようにシステム的に制御している。 ・ ユーザ認証の管理: 二要素認証によるユーザIDの認証を実施している。 ・ アクセス権限による機能の制限を実施している。 ・ 不正な端末からの利用を防止する制御を実施している。 ・ 人事異動等によりアクセス権限がなくなる場合、速やかにユーザIDの失効させている。 <p>④ 特定個人情報の提供・移転に関する対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不正な提供・移転防止: アプリケーションの内部処理から個人番号を参照する際にも、アクセス制御が必ず反映される仕組みとしている。 ・ 提供・移転先の端末では、権限を持った職員の許可がなければ特定個人情報の閲覧や抽出ができない仕組みとしている。 ・ eLTAXを介して電子的に提供する場合は、適切に管理されたLGWAN回線を利用している。 <p>⑤ その他のリスク対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査と教育: 定期的な監査を実施している。 ・ 職員に対するセキュリティ研修を実施している。 ・ 委託先事業者の従業者に対する研修・指導も実施している。 <p>■ 上述に加えて、移行作業時におけるリスクに対する措置としては、以下を講じている。</p> <p>① データ抽出・テストデータ生成及びデータ投入に関する作業者の権限管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定個人情報ファイルの取扱権限を持つIDを発効し、必要最小限の権限及び数に制限している。 ・ 作業者は範囲を超えた操作が行えないようシステム的に制御している。 ・ 移行以外の目的・用途でファイルを複製しないよう、作業者に対して周知徹底を行っている。 <p>② 移行データ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移行作業に用いる電子記録媒体に格納したファイルは暗号化し、追記できない状態としている。 ・ 作業終了後は、不正使用がないことを確認した上で破棄し、破棄日時・破棄方法を記録している。 	

變更箇所

[illegible]